

MONEX Retail Investor Survey



MONEX 個人投資家サーベイ 2013 年 7 月調査

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境に対する意識調査のため、2013 年 7 月 19 日～7 月 22 日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様には、ご協力に感謝いたします。誠にありがとうございます。今、個人投資家の皆様が、相場をどのようにとらえているのか、調査結果をまとめました。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、個人投資家の相場環境に対する意識調査として毎月アンケートを行い、その調査結果をまとめたものです。2009 年 10 月に第 1 回サーベイを行い、月次で公表しております。
(※2011 年 3 月は東日本大震災の状況を鑑み、アンケートを実施しておりません。)

また、2011 年 6 月より、グループ企業であるトレードステーション証券（米国）、マネックス BOOM 証券（香港）の個人投資家の皆様にも、四半期ごとに同様のアンケートを行い、調査結果を「MONEX グローバル投資家サーベイ」として提供しております。

■調査結果の要約

(1) 個人投資家の見通し DI ^(※1) は日本株・米国株では小動き、中国株は大幅に低下

(グラフ 1・グラフ 2)

【日本株 DI】 (2013 年 6 月) 38 → (2013 年 7 月) 32 (前月比 -6 ポイント)

【米国株 DI】 (2013 年 6 月) 44 → (2013 年 7 月) 48 (前月比 +4 ポイント)

【中国株 DI】 (2013 年 6 月) -40 → (2013 年 7 月) -68 (前月比 -28 ポイント)

前回調査時 (2013 年 6 月) 以降、日経平均株価は上昇しているものの個人投資家の日本株 DI は、小幅に低下した。米国株 DI は、7 月中旬以降 NY ダウ平均が史上最高値を更新していることなどが影響し、小幅に上昇。中国では、HSBC が発表した 6 月の中国製造業 PMI が先月同様 50 を下回り 48.2 (5 月 : 49.2) となったこと、中国人民銀行が金融不安に対する金融制度改革の一環として貸出金利の下限規制の撤廃を発表し、金融制度改革に取り組む姿勢を見せたものの金融市場への不安感を解消しきれなかったことなどの要因で、中国株 DI は大幅に低下 (前月比 -28 ポイント) し、2009 年 10 月の調査開始以来最低となった。

(※1) 「上昇すると思う」と回答した割合 (%) から「下落すると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイント

(2) 業種別魅力度ランキングは、7 ヶ月連続で「自動車」と「医薬品」が上位 2 位を独占

(グラフ 3)

個人投資家が「魅力的であると思う業種」ランキングでは、7 ヶ月連続で「自動車」と「医薬品」が上位 2 位を独占している。今回の調査では、前回調査時よりも円安傾向であったことが影響してか「自動車」が首位となった。また、「医薬品」は 2009 年 10 月の調査開始以来、継続して上位 2 位内に位置している。

(3) 今後 3 ヶ月程度の米ドル／円相場の見通し：円安を見込む向きは微増し約 6 割に

(グラフ 4)

FRB 議長の量的緩和縮小をめぐり 6 月半ばまで 1 ドル 93 円台まで円高にふれた。しかし、2013 年 6 月 19 日の FRB のバーナンキ議長の発言などにより、再び 100 円を上回る水準まで円安となったことが影響してか、今後 3 ヶ月程度の米ドル／円相場の見通しでは、円安を見込む層は前回調査時より 9 ポイント増の 62 ポイントとなった。(53→62) 逆に円高を見込む層は 15 ポイント減の 9 ポイントとなった。(24→9)

(4) 個人投資家の日米の金融政策への注目度が依然として高い

(グラフ 6、グラフ 6-2)

個人投資家の国内のトピック (企業業績／金融政策／政治・外交／金利動向／為替動向／マクロ経済) への注目度は依然として高水準。また、FRB のバーナンキ議長の 5 月以降の金融緩和策の出口戦略をめぐる発言も影響してか、国内のトピックと同様に「米国の金融政策」(55.2→64.8) および「米国の金利動向」(45.4→53.8)、「マクロ経済」(54.6→62.9) は、5 月以

降継続して注目度が高まっていることが分かった。また中国のシャドーバンキング問題も影響して、中国の金融政策への注目度が急増した。(10.5→20.8)

(5) 金融資産が多い人ほど少額投資非課税制度 (NISA) の認知度が高い

(グラフ 7-1~7-3)

個人投資家の少額投資非課税制度 (以下、「NISA」) について、名称および制度の内容について認知度を調査した。回答者全体のうち、約 6 割が NISA の名称および制度を知っていると回答した。認知度に関して、年齢別には差が見られなかったが、金融資産別に大きく差があらわれた。具体的には、金融資産が多い程 NISA の認知度が高い傾向にあった。(金融資産 500 万円未満 (48%)、500 万円~1,000 万円未満 (62%)、1,000 万円~2,000 万円未満 (66%)、2,000 万円~5,000 万円未満 (73%)、5,000 万円~1 億円未満 (86%)、1 億円以上 (78%) (グラフ 7-1)

また、NISA を活用して積極的に投資に活用したいかどうかをたずねたところ、過半数が「はい (積極的に活用したい)」と回答したが、「いいえ (活用したくない)」「まだ分からない」との回答も約半分あり、制度を本格的に活用するかどうか判断できていない個人投資家が未だ多いことが分かった。(グラフ 7-2)

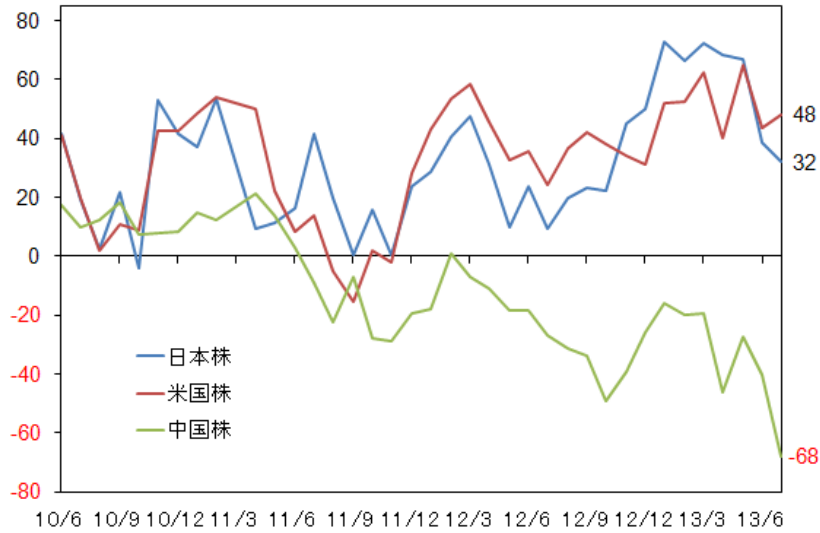
加えて NISA を活用したいと回答した層に、具体的にどのような投資をしたいかをたずねたところ、65%が毎年 100 万円までの非課税投資枠を上限まで有効活用したいと回答した。(グラフ 7-3)

■ 調査結果

1. 株式市場を取り巻く環境について

グラフ1: 今後3ヶ月程度の株価予想

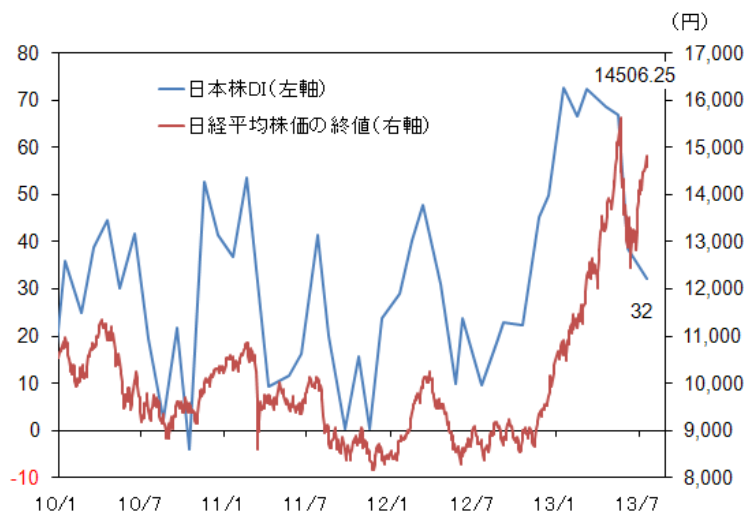
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移

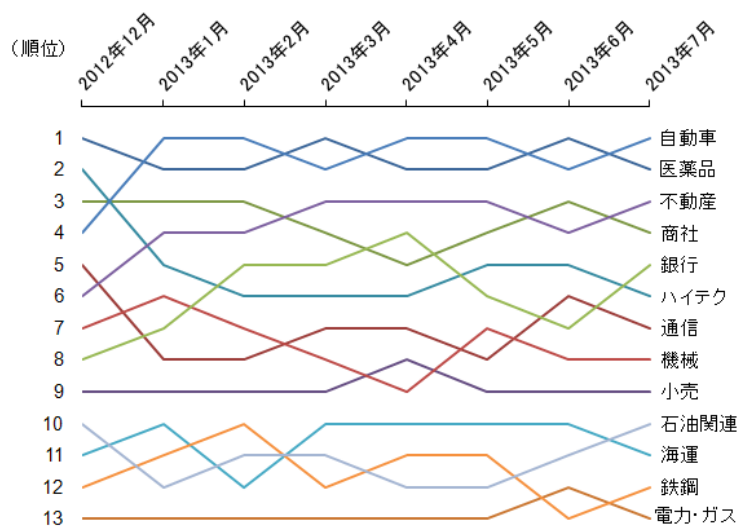
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ3: 業種別魅力度ランキング

(日本の個人投資家)

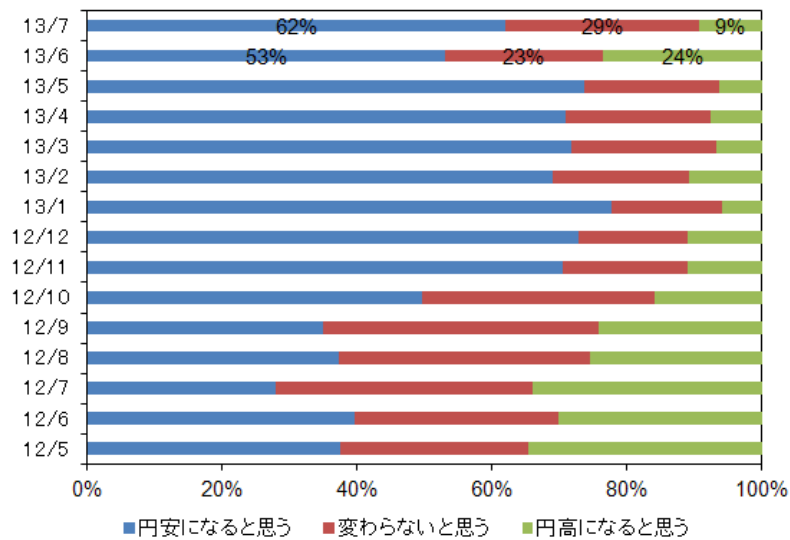


(出所) マネックス証券作成

2. 為替市場について

グラフ4: 今後3ヶ月程度の米ドル／円相場予想

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

3. お客様の日本株取引について

グラフ5: 今後3ヶ月の投資意欲について

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

4. 注目するトピック

グラフ6: 注目するトピック(前月からの変化)

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	4.6%	4.4%	0.7%	3.1%	0.2%
マクロ経済	8.5%	8.3%	1.3%	7.3%	-0.5%
為替動向	0.7%	2.4%	2.0%	1.4%	1.6%
金利動向	1.7%	8.4%	0.1%	6.6%	4.0%
金融政策	0.5%	9.6%	1.8%	10.5%	2.4%
政治・外交	2.6%	3.6%	2.4%	3.2%	3.0%

(出所) マネックス証券作成

グラフ6-2: 注目するトピック

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	87.0%	46.7%	11.5%	12.8%	10.4%
マクロ経済	63.2%	62.9%	26.4%	28.5%	20.0%
為替動向	69.1%	67.1%	27.7%	8.5%	13.5%
金利動向	70.5%	53.8%	21.0%	10.6%	11.1%
金融政策	73.0%	64.8%	29.0%	20.8%	10.6%
政治・外交	73.0%	51.6%	26.6%	43.7%	22.1%

(出所) マネックス証券作成

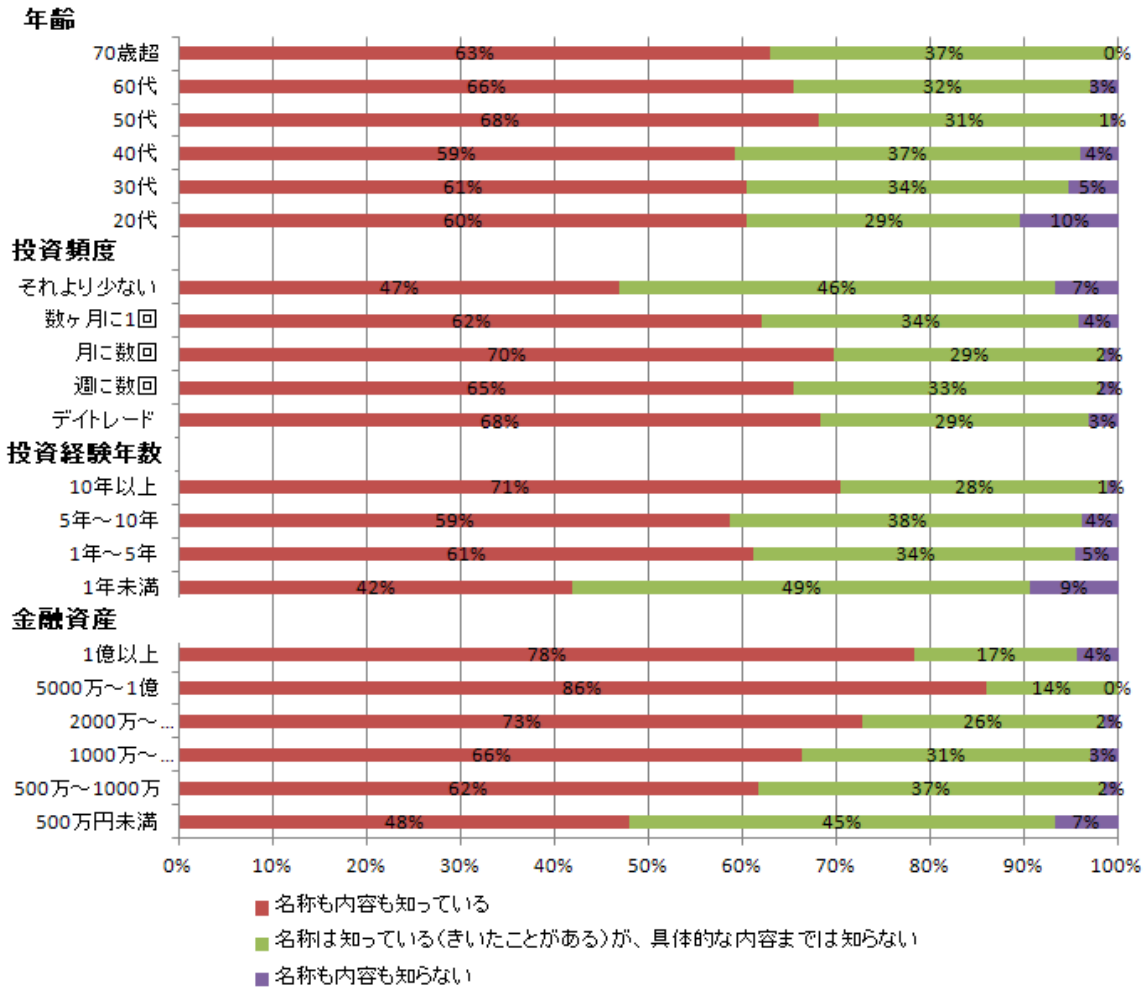


(数字は各地域で当該選択肢にチェックを入れた回答者の割合)

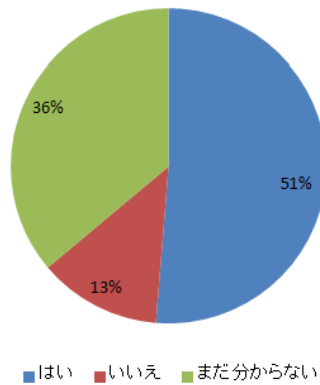
5. 少額投資非課税制度(NISA)の認知度について

グラフ7-1: 少額投資非課税制度(NISA)について、ご存知ですか？

(年齢・投資頻度・投資経験年数・金融資産別の認知度)



グラフ7-2: 少額投資非課税制度(NISA)を活用したいと思いますか？



(出所) マネックス証券作成

「いいえ」または「まだ分からない」と回答した理由：

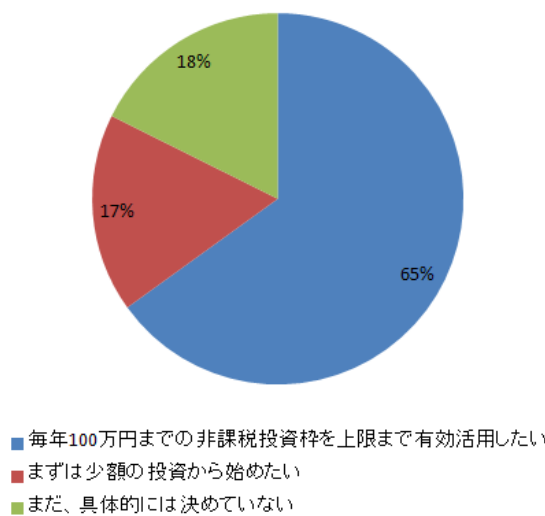
「内容の詳細をまだ把握していないが、今のところ5年間という期限があるので、どのように活用するのが良いか、どんな問題点があるのか様子を見てからでも遅くないのではないかと考えています。」

「短期売買には向いていないと思うので。投信を長期で保持するにはいいのかなと考えています。」

「投資が長期となるので経済状況の変化に対応できない、またメリットはないのではないかと危惧しています。」

「単年度あたりの金額が少ないものの非課税は魅力だ。どの商品で利用するか考え、結果として登録する金融機関を選択すべきと考えているから。」 など

グラフ7-3: NISA口座では、具体的にどのような投資をしたいと考えていますか？



(出所) マネックス証券作成

■総括（マネックス証券 チーフ・ストラテジスト 広木 隆）

「4.注目するトピック（グラフ 6-2）では日本の企業業績への注目度が 87%と断トツのトップ項目であることは変わらないが、前月からの変化では中国の金融政策が最も増加率が高かった。シャドーバンキング問題に係る中国金融市場の混乱がそれだけ一般の人の耳目を集めているという結果であろう。

中国のシャドーバンキング問題は、無論、予断を許すものではないが、一方、やや過剰に懸念されている感もある。実態が正確に把握できないので余計に不安が増殖されている面も否めない。但し、「シャドーバンキング（影の銀行）」などというから、なにやらおどろおどろしい感じがするが、要は銀行のバランスシートを通さない、オフバランス取引ということである。

その主体は日本円で約 130 兆円にのぼるといわれる「理財商品」。信託会社などが組成し、主に銀行を窓口で販売する。利回りは約 3%の 1 年物定期預金金利を上回る 5~10%。低金利に不満を持つ預金者の需要を取り込み、数年前から急膨張してきた。資金の運用先は地方政府傘下の投資会社の貸出債権や債券、短期金融市場などとされている。

やや乱暴な例えだが、日本の銀行で販売されている新興国の株や債券で運用される投資信託、それも形式的には「シャドーバンキング」と変わらないではないか。当局の監視の目が行き届かず、デフォルト（債務不履行）時に投資家である個人や企業、販売者である銀行、インフラ開発の実質的な主体である地方政府など、誰が損失を負担するのかも曖昧なままであるという指摘は確かに留意すべきではある。しかし、これが「リーマンショックの再来」となり得るとは思えない。なぜなら、前述の投資家である個人や企業、販売者である銀行、インフラ開発の実質的な主体である地方政府、それらはすべて中国のプレーヤーである。あくまでも中国の国内問題であり、仮に一部で破綻が起きてもそれが世界に伝播することにはならないだろう。

今月のトピックとしては少額投資非課税制度（NISA）について認知度を探った。回答者全体の約 6 割が NISA の名称および制度を知っていると答えた。年齢別には認知度の差はなかったが金融資産別には大きな差が出たのは、半分驚き、半分納得した。金融資産が多い人ほど認知度は右肩あがりに高くなったのだ。特に金融資産が 5000 万円~1 億円の属性のひとは 9 割近くがこの制度を知っていた。念のために申し上げますと、少額投資非課税制度である。年、100 万円までの投資である。それでも金融資産を 5000 万円~1 億円持っているひとが知っている。そういう富裕層には関係ない話じゃないか、と一見、思う。そうではないのだろう。5000 万円~1 億円持っているひとであっても、年、100 万円までの投資が非課税になるなら無駄にしたくない、有効に活用したいと思っているのだろう。それで情報を集め制度を認知しているのだ。逆に言えば、そのくらい情報収集に熱心で 100 万円

までであろうが、少しでも有利なものがあれば研究する - そういひとでないと 5000万円~1億円の金融資産は貯まらないのだからと思うのだ。

(マネックス証券 チーフ・ストラテジスト 広木 隆)

■調査の概要と回答者の属性

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 1,205 件
 調査期間： 2013 年 7 月 19 日～7 月 22 日

【性別】

男性	女性
82.7%	17.3%

【年齢】

未成年	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 歳超
0.3%	4.0%	18.9%	31.5%	22.4%	16.8%	6.1%

【金融資産】

500 万未満	500 万 ～1000 万	1000 万 ～2000 万	2000 万 ～5000 万	5000 万 ～1 億	1 億以上
29.5%	21.8%	19.3%	21.1%	6.5%	1.9%

【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
5.2%	17.5%	33.0%	25.6%	18.6%

【株式投資のご経験】

1 年未満	1 年～5 年	5 年～10 年	10 年以上
9.7%	20.3%	26.3%	43.7%

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・ 本情報は売買のタイミング等を反映したのではなく、また示唆するものではありません。
- ・ 当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 当社は本情報の内容に依拠してお客さまが取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会